

# 観光

TOURISM

## インバウンド観光

観光はわが国の経済活動にとって重要な成長分野であり、政府も観光立国を掲げて様々な観光振興策に取り組んでいます。観光は関連産業のすそ野が広く経済波及効果大きいことに加え、わが国の地域資源を活用することで新たな需要を喚起するなど地域活性化施策としての側面も持っています。そこで、今回からこのコーナーでは観光に関するキーワードを紹介していきます。

観光の中でも近年特に注目を集めているものにインバウンド観光があります。インバウンドとは海外から自国へ訪問者を呼び込むことを指し、自国から海外へ訪問するアウトバウンドと対の言葉として用いられています。訪日外客数は2013年に1,036万となり初めて1,000万人を超え、2014年には過去最高となる1,300万人を突破しました(速報ベース)。

訪日外客数が増加している要因としては、①為替相場が大幅に円安となったことで外国人にとって日本での観光費用が割安となったこと、②近隣のアジア諸国の経済発展によって所得水準が向上し、海外旅行者が増加したこと、③こうしたアジア諸国に対して政府がビザ発給要件を緩和したことでアジアからの旅行者が増加したこと、などが挙げられます。

また、訪日外客数の増加は買い物やレジャー支出の拡大などを通じて国内消費の拡大にもつながります。2014年10月には訪日外国人に対する消費税の免税商品の範囲を拡大したことで大都市の百貨店などを中心に外国人向けの売上高が大幅に増加しており、2014年の訪日外国人の消費額は初めて2兆円を突破する見込みです(速報ベース)。

政府は2003年にビジット・ジャパン事業を開始し、その後、観光立国推進基本法、観光立国推進基本計画、観光庁設置などインバウンド観光の取組を推進し、2020年には訪日外国人客数を2,000万人とする目標を掲げています。安倍政権が取り組む成長戦略(日本再興戦略)においてもインバウンド観光は重要な政策分野として挙げられています。

2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、今後もインバウンド観光への期待が高まるなか、今後のさらなる海外からの誘客には、①リピーター観光客の取り込みやそれに伴うツアー客から個人客への受け入れ対応、②訪日外国人を受け入れるためのインフラ整備、③ターゲットとなる国別に合わせた対応、などを進める必要があります。

三重銀総研 調査部主席研究員 別府 孝文

図表 訪日外客数・出国日本人数の推移

